

EUSI メールマガジン Vol. 022 「三年に一度のチャンス？」(河越真帆)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 015】

「三年に一度のチャンス？」

河越真帆 (EUSI 事務局慶應分室・鎌倉女子大学講師)

今年には三年に一度の国際民間航空機関(International Civil Aviation Organization: ICAO)総会が開催される年である。今まで航空行政関連の人のみが注視してきた、この地味な国際機関の総会を今回取り上げるには理由がある。国際航空分野での温室効果ガス(特にCO₂)排出量規制制度を決めるべく期待を集めている機会だからである。そして、この航空での排出量規制問題をめぐってはEUが深く関わっており、他の国々から激しい反発さえ招いている状況にある。それではなぜこのような事態になったのか、またなぜICAO総会が「機会(chance)」なのか、本稿で紹介してみたい。

この件は京都議定書採択時にまでさかのぼる。京都議定書第2条第2項では、「ICAOを通じて航空における温室効果ガス排出の抑制または削減が追求される」と明記されており、国際航空は京都議定書に定められた国内の排出ガス削減の対象にならなかった。国際便で排出されるCO₂が一体どの国に帰属するのか国際社会での合意がないために、国内の排出量規制の対象に国際航空はあてはまらない。そのため、温暖化対策をめぐる解決はICAOに委ねられることになったのである。

さて、肝心のICAOでは環境保護の方針は確認しているものの、具体的な規制方法についての決定はない。京都議定書が発効してから初めてのICAO第36回総会(2007年)決議には、国連気候変動枠組条約の締約国会議(Conference of Parties: COP)による温暖化対策と整合性を持たせつつICAOでガイドランスを作成する旨が明記された。次の第37回総会(2010年)では、当時の加盟国190カ国が2020年から国際航空における温室効果ガスの排出量を削減することで合意したが、具体的な規制手法は未定であり、排出量取引の適用対象国および各国の割当量など具体的内容は今後へと持ち越された。

このような国際社会での閉塞的な状況に一石を投じたのが、EUによる温室効果ガス排出量取引制度(Emission Trade Scheme、以下EU-ETS)の航空分野への適用の決定である。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol15.pdf>

【EUSI イベントご案内】

EUSI 政治プロジェクト研究会

日時: 2013年4月24日(水) 18:10-20:00
場所: 慶應義塾大学 三田キャンパス 南校舎 1F 412 号室
申込: 無料、参加自由

報告: 「日本における EU/ヨーロッパ政治研究の可能性」
網谷龍介 (津田塾大学学芸学部教授)
http://eusi.jp/content_jp/research/seminar-research/seminar-law/20130424_seminar.html

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

林秀毅 (EUSI 主任研究員・日本経済研究センター特任研究員)
「イタリア政局は危機再編につながるか 市場の焦点は財政緊縮から景気動向に変化」
『欧州債務危機レポート』最終回 (日本経済研究センター)2013年3月14日
<http://www.jcer.or.jp/column/hayashi/index130314.html>
(4月以降、レポート名称を変更予定)

【EU に関するニュース】

- 2013年3月1日 フィーレ欧州委員(拡大・欧州近隣政策)ら、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国首脳らと会談
- 2013年3月1日 EU・ペルー・コロンビア通商協定、暫定発効により EU・ペルー間の通商障壁撤廃へ
- 2013年3月1日 Eurostat、2013年1月の失業率はユーロ圏 17カ国で過去最悪更新の 11.9%と発表
- 2013年3月1日 駐日 EU 代表部、欧州文化首都 6都市(2012年-14年)紹介イベントを開催
- 2013年3月2日 フィーレ欧州委員(拡大・欧州近隣政策)、アルバニア与党多数派の国民投票強行採決に懸念表明
- 2013年3月3日 EU、違法木材取引防止のための新規則発効
- 2013年3月3日 レーン欧州委員(経済通貨問題担当)、独シュピーゲル誌でキプロスのユーロ圏離脱を懸念
- 2013年3月4日 バロゾ委員長、デジタル産業雇用の大連合を提唱。欧州 ICT 分野の雇用・教育・訓練問題に対処
- 2013年3月4日 ユーログループ財務相会合、アイルランド・ポルトガルの融資返済猶予やキプロス支援など協議
- 2013年3月5日 EU 財務相理事会、アイルランド・ポルトガルの緊急融資返済猶予や、銀行賞与上限規制で大筋合意
- 2013年3月5日 ラトビア、ユーロ圏加盟申請。2014年からのユーロ導入を目的とする特別収斂報告書作成を要請
- 2013年3月5日 英 YouGov 世論調査、EU 残留を問う国民投票の場合、36%が脱退派の英国独立党支持の可能性と報道
- 2013年3月5日 EU 理事会と欧州議会、銀行・投資会社の自己資本比率ルール改正に関して大筋で合意
- 2013年3月6日 EU・タイ首脳会談、EU・タイ FTA 交渉正式開始発表。2年以内の妥結を目指す
- 2013年3月6日 欧州委員会、ブラウザ選択メニュー不備で、マイクロソフト社に 5億 6100万ユーロの制裁金賦課
- 2013年3月6日 Eurostat、2012年 10-12月実質 GDP(改定値)はユーロ圏で前期比-0.6%・前年同月比-0.9%
- 2013年3月6日 駐日 EU 代表部、EU・日本科学政策セミナーを開催
- 2013年3月7日 アシュトン EU 上級代表、北朝鮮核実験に対する国連安保理決議に関する声明発表
- 2013年3月7日 ECB 理事会、アイルランド財政再建支援やキプロス問題など協議。利下げ言及せず金利は据置き
- 2013年3月7日 欧州委員会、中小企業の負担軽減のため REACH・VAT・製品の安全などに関する 10の法律を簡素化
- 2013年3月8日 駐日 EU 代表部・駐日蘭大使館、国際女性デーにジェンダーの平等に考えるセミナーを開催
- 2013年3月8日 アシュトン EU 上級代表、国際女性デーに寄せて声明発表
- 2013年3月8日 中国税関総署、2013年 1-2月貿易統計発表。対 EU 貿易は前年同月比で 3.2%増

- 2013年3月9日 アシュトン EU 上級代表、ケニア総選挙に対する祝意の声明
- 2013年3月11日 ファン＝ロンパイ欧州理事会常任議長、東日本大震災2周年に際し、安倍首相に親書提出
- 2013年3月11日 欧州委員会・欧州評議会、ハンガリー基本法第4次改正の同国議会採決に対し懸念と留意を表明
- 2013年3月11日 EU 理事会、イランにおける深刻な人権侵害に鑑み、対イラン制裁措置の12カ月延長を決定
- 2013年3月12日 欧州委員会、EU・米通商投資連携協定のための交渉指針案について合意
- 2013年3月12日 Eurobarometer、欧州議会選挙投票率向上のため政党綱領・政党会派などの積極的情報提供を提唱
- 2013年3月12日 欧州委員会、2014年欧州議会選挙に向け、各候補所属党派や政党の欧州委員長候補指名など提案
- 2013年3月12日 欧州委員会、2013年2月欧州理事会提案を受け、若年雇用促進策の実施策定を提案
- 2013年3月13日 ファン＝ロンパイ議長・バローゾ委員長、新ローマ教皇フランシスコに対し祝意表明
- 2013年3月13日 アシュトン EU 上級代表、武器強盗で有罪となった7名へのサウジアラビアの死刑執行に遺憾声明
- 2013年3月13日 欧州議会、環境保護・公平性・食糧安定供給などの観点から、新 EU 農業政策を可決
- 2013年3月13日 駐日 EU 代表部主催「ビデオ・アート・シリーズ」第4回上映会開催
- 2013年3月14日 ファン＝ロンパイ議長・バローゾ委員長、習近平中国新国家主席選出に対し祝意表明
- 2013年3月14日 欧州議会、EU・国連の対北朝鮮制裁支持決議案を採択
- 2013年3月14日 欧州委員会、第3回貿易・投資障壁に関する年次報告書(2013年度)を発表
- 2013年3月14-15日 欧州理事会、財政協定の解釈をめぐって、成長支援の投資を容認などの譲歩案で合意
- 2013年3月15日 ユーログループ財務相臨時会合、最大100億ユーロのキプロス支援で合意、預金課税が条件

【編集後記】

今回の巻頭エッセイは、EUの航空政策と環境問題について論じて頂きました。
「EU域内の空港に寄港する便を運航する航空会社に対し、CO2の排出権を取得する義務を課す」EUの指令は、大きな波紋を呼びました。
その裏には、EUによる制度を一方的に域外適用することの是非という法的な側面、環境対策への対応が運航コストに影響を与えるという経済面に加え、航空政策を通じCO2の排出という環境問題に影響を与えようとするEUの「規制力」に注目する政治的な側面など、さまざまな背景があると言えるでしょう。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

本号配信の3月25日に予定していた日・EU定期首脳協議ですが、キプロス問題対応のため延期となってしまいました。EPA交渉正式開始や金融危機対処協力など、両者間にとって多くの重要な案件を抱える中で、この延期は大変残念に思います。私の専門はEU・中国研究ですが、EU・中国間でも、2011年11月のサミットは同じような理由で流れた経緯があります。
今号を以って、本年度のメールマガジン刊行も最後となりました。2012年4月25日に第一号を刊行し、その後月2回の頻度でここまで刊行することができました。これもひとえに読者の皆様方と、EUSIにて様々な研究活動を行っている多くの研究者の先生方のおかげです。心より御礼申し上げます。
幸いEUSIは、2013年度以降も事業継続を頂くこととなり、4月以降も引き続き本メールマガジンを含め、EUSIの研究活動は継続して参ります。どうか新年度以降も宜しくご意見・ご感想・ご鞭撻などをお願い申し上げます。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局
TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら
E-mail: info@eusi.jp
